

**【表紙】**

**【提出書類】** 有価証券報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条第1項

**【提出先】** 東海財務局長

**【提出日】** 平成28年6月29日

**【事業年度】** 第73期（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

**【会社名】** 中部水産株式会社

**【英訳名】** CH BU SUISAN CO.,LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 吉川輝喜

**【本店の所在の場所】** 名古屋市熱田区川並町2番22号

**【電話番号】** (052)683 - 3001

**【事務連絡者氏名】** 取締役常務執行役員 鈴木祥司

**【最寄りの連絡場所】** 名古屋市熱田区川並町2番22号

**【電話番号】** (052)683 - 3001

**【事務連絡者氏名】** 取締役常務執行役員 鈴木祥司

**【縦覧に供する場所】** 株式会社名古屋証券取引所  
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

## 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

## 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第69期	第70期	第71期	第72期	第73期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
売上高 (千円)	41,889,553	39,635,228	40,778,280	41,693,463	41,659,547
経常利益 (千円)	239,664	238,906	241,100	261,449	300,914
当期純利益 (千円)	114,465	15,751	142,297	99,979	173,757
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	3,928	3,585	3,700	8,286	17,083
資本金 (千円)	1,450,000	1,450,000	1,450,000	1,450,000	1,450,000
発行済株式総数 (千株)	19,969	19,969	19,269	19,269	19,269
純資産額 (千円)	12,060,893	12,197,432	12,129,769	12,307,181	12,441,794
総資産額 (千円)	14,752,282	14,716,467	14,481,145	14,687,277	14,544,700
1株当たり純資産額 (円)	648.45	662.04	677.37	690.78	698.40
1株当たり配当額 (円)	8.00	8.00	8.00	8.00	9.00
(うち1株当たり中間配当額) (円)	(4.00)	(4.00)	(4.00)	(4.00)	(4.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	6.15	0.85	7.86	5.59	9.75
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	81.8	82.9	83.8	83.8	85.5
自己資本利益率 (%)	1.0	0.1	1.2	0.8	1.4
株価収益率 (倍)	36.3	394.1	33.5	47.6	26.1
配当性向 (%)	130.1	941.2	101.8	143.1	92.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	532,768	181,127	65,111	362,480	95,682
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	125,043	387,954	457,752	956,741	535,852
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	149,277	204,437	290,776	166,428	142,428
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	6,611,254	6,975,899	6,162,258	5,401,569	4,818,970
従業員数 (人)	153	150	148	153	153
(ほか、平均臨時雇用者数)	(49)	(45)	(41)	(41)	(39)

- (注) 1 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には消費税等は含まれておりません。
- 3 第73期の1株当たり配当額には、創立70周年記念配当1円を含んでおります。
- 4 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【沿革】

年月	概要
昭和21年2月	中部水産株式会社を設立、本社を名古屋市中村区西柳町に置く
昭和22年6月	愛知県公認水産物荷受機関の許可を受け、名古屋市熱田区に営業所開設
昭和24年4月	名古屋市熱田区（現中央卸売市場内）において、飼料及び魚粉の製造販売業務開始
昭和25年4月	水産物の統制撤廃により名古屋市中央卸売市場臨時卸売人に指定される
昭和25年4月	株式会社愛知海陸物産名古屋工業所を合併
昭和25年7月	長崎出張所開設
昭和26年1月	本社を名古屋市熱田区中央卸売市場内に移転
昭和26年9月	農林省許可の名古屋市中央卸売市場卸売人となる
昭和26年9月	福岡出張所開設
昭和36年8月	名古屋海産加工所（名古屋市熱田区）を譲受、食品加工業務開始
昭和37年9月	名古屋魚市株式会社（卸売人）の営業権を譲受
昭和38年11月	飼料工場を名古屋市熱田区古新町に移転
昭和45年8月	名古屋市熱田区（中央卸売市場内）に市場冷蔵工場を建設、冷蔵倉庫業務開始
昭和47年2月	飼料工場を大府市に移転
昭和50年9月	食品加工工場を名古屋市熱田区古新町に移転
昭和55年10月	日比野冷蔵工場を名古屋市熱田区比々野町に建設
昭和58年6月	日比野冷蔵工場の一部分を超低温室に改築
昭和59年11月	名古屋証券取引所市場第二部に上場
昭和61年10月	飼料工場増設
平成6年7月	長崎出張所閉鎖
平成10年11月	市場冷蔵工場を建て替え
平成13年5月	本社を中央管理棟（中央卸売市場内）に移転
平成18年3月	食品加工工場を名古屋市南区元塩町に移転
平成18年9月	名古屋市熱田区比々野町にマンションを建設、不動産賃貸業務開始
平成21年6月	水産荷受業者共通システムを稼動

### 3 【事業の内容】

(1) 当社グループは、当社及び関連会社1社で構成されております。

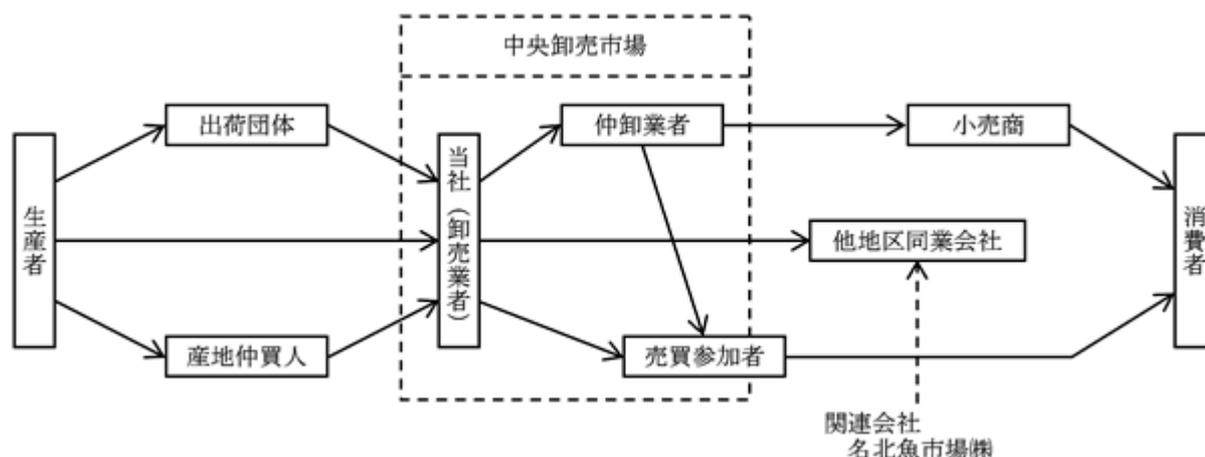
当社の主要事業は、卸売市場法に基づく農林水産大臣許可の水産物卸売業であります。全国各地の生産者等から生鮮、冷凍、加工水産物の販売の委託を受け、また買付を行い、名古屋市中央卸売市場において、せり売りなどの方法により仲卸業者などに販売することを主要業務とし、附帯事業として、飼料製造販売業、食品加工販売業、冷蔵倉庫業及び不動産賃貸業を営んでおります。

関連会社1社は、名古屋市中央卸売市場の分場として開設された北部市場の同業会社であり、資本関係は有するものの、取引はすべて他地区市場間の一般的な取引と同様であります。

(2) セグメント別の内容及び当社と関連会社の事業に係る位置付けは次のとおりであります。

- 水産物卸売業..... 当社及び関連会社の名北魚市場㈱は「卸売市場法」に基づき、名古屋市中央卸売市場において水産物の販売を行っております。  
(卸売部門)
- 飼料製造販売業..... 水産向魚粉、鰻用配合飼料及び養殖用飼料を製造し、当社の代理店に各々販売しております。  
(飼料工場部門)
- 食品加工販売業..... いか及び水産物を加工し、菓子問屋及び佃煮メーカー等に販売しております。  
(食品加工場部門)
- 冷蔵倉庫業..... 水産会社及び仲卸業者の生鮮、冷凍及び加工水産物等の保管業務をしております。  
(冷蔵工場部門)
- 不動産賃貸業..... マンション等不動産の賃貸業務をしております。  
(不動産賃貸部門)

(3) 主要事業の系統図は、次のとおりであります。



#### 4 【関係会社の状況】

関連会社は次のとおりであります。

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
名北魚市場㈱	愛知県西春日井郡 豊山町	100,000	水産物卸売業	36.1	水産物の販売、仕入を主とした営業取引 役員の兼任1名

#### 5 【従業員の状況】

##### (1) 提出会社の状況

平成28年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
153(39)	44.09	21.01	5,162,568

セグメントの名称	従業員数(人)
卸売部門	92(17)
飼料工場部門	9(2)
食品加工工場部門	7(12)
冷蔵工場部門	25(4)
不動産賃貸部門	0(0)
全社(共通)	20(4)
合計	153(39)

(注) 1 従業員数は就業人員であり、当事業年度の平均臨時雇用者数(1日実働7時間換算)は( )内に外数で記載しております。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

##### (2) 労働組合の状況

当社の労働組合は、中部水産労働組合と称し、昭和43年6月26日に結成され、平成28年3月31日現在の組合員数は67人であり、上部団体には加入しておりません。

なお、労使関係は円満に推移しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当事業年度におけるわが国経済は、経済政策や金融緩和策を背景に企業業績や雇用環境の改善等により、総じて緩やかな回復基調で推移しましたが、年度後半にかけて新興国や資源国経済の減速による影響に加え、為替や株式市場の不安定な状況が続き、景気の先行きは依然として不透明な状況で推移しております。

当業界におきましては、水産物資源の管理強化や海洋環境の変化、天候不順による漁獲量の減少に加えて、水産物需要の低迷や市場外流通との競合の激化により市場物流の減少傾向が続き、円安や海外の需要増により水産物の調達コストが上昇傾向にあって、利益を圧迫するなど、引き続き厳しい経営環境が続いております。

このような外部環境のもとで、当社は、変化する市場や激化する販売競争に対応した集荷、販売活動を積極的に推し進めるとともに、業務の効率化や諸経費の削減を図るなど、業績の向上と企業体質の強化に取り組んでまいりました。

この結果、売上高は、兼業部門の飼料販売が伸長したものの、主力の卸売部門が取扱数量の減少により減収となったため、41,659百万円(前年同期比0.1%減)となりました。経常利益は、売上総利益率の改善によって、300百万円(前年同期比15.1%増)となり、当期純利益は、173百万円(前年同期比73.8%増)となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

#### (卸売部門)

鮮魚は、輸入生鮮キハダが海外の需要増や為替の影響から大幅な搬入減となり、ホタテ貝柱の浜値高、サンマ、スルメイカの不漁により入荷数量が減少し、暖冬の影響でマダラ、カキの需要が減少しましたが、国内の生鮮キハダ、ヤリイカ、サワラの好調な水揚げ、養殖ウナギの取扱数量の増加と価格高、養殖サーモン、赤身商材の冷凍キハダが堅調な荷動きで伸長し、増収となりました。

冷凍魚は、チリ産ギンサケ、冷ギンダラ、冷カラスカレイが高値で荷動き悪く、冷紋甲イカが水揚げの減少により、養殖ブラックタイガーエビが生産減で売上減となりましたが、伸ばしエビ、ムキエビが業務用中心に伸長し、生アトランティックサーモンの需要の拡大、冷ズワイガニ、冷ホタテ貝柱の好調な荷動きで売上を伸ばし、増収となりました。

塩干魚は、塩カズノコ、イクラ製品、シシャモ干物、地方色のある餃子が量販店との取り組みで売上増となり、伊勢湾のチリメンが漁に恵まれましたが、時サケ、紅サケがロシア海区での漁獲規制で大幅な取扱減となり、小女子の不漁、おでん種の竹輪、半ペイの落ち込み、漬魚、アジ、ホッケなどの開き物が総じて原材料の高騰による値上げで苦戦し、全体では減収となりました。

この結果、売上高は39,044百万円、営業利益は410百万円となりました。

#### (飼料工場部門)

養鰻用飼料は、国内向け飼料がシラス池入れ量の減少により販売数量が減少したものの、輸出入飼料の取扱数量が増加したことに加え、水産向け魚粉も含め、原料高によるコスト増の製品価格への転嫁も寄与し、増収となりました。

この結果、売上高は1,472百万円、営業利益は73百万円となりました。

#### (食品加工部門)

ピロ商品がアイテムの減少で売上減となりましたが、主力のポット商品、こがね漬け等の惣菜物が量販店の取扱増加により伸長し、佃煮原料の切イカ、イカの串足が新規販売先の開拓で売上を伸ばし、増収となりました。

この結果、売上高は442百万円、営業損失は29百万円となりました。

#### (冷蔵工場部門)

市場冷蔵工場は、コンビニ向け冷食が順調な在庫で取扱増となったものの、市場内貨物の塩鮭鱒、サンマの取扱量が大幅に減少し、減収となりました。

市場外の日比野冷蔵工場は、チリ産ギンサケフィーレ、給食関係貨物が好調な荷動きで取扱増となり、同業他社の再保管貨物の増加もあり、増収となりました。

この結果、売上高は589百万円、営業利益は76百万円となりました。

#### (不動産賃貸部門)

主な事業である賃貸マンション2棟、貸事務所1棟は、順調に稼動しました。

この結果、売上高は109百万円、営業利益は63百万円となりました。

## (2) キャッシュ・フロー

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動により95百万円増加となりましたが、投資活動により535百万円、財務活動により142百万円それぞれ減少となったため前事業年度末に比べ582百万円（10.8%）減少し、当事業年度末には4,818百万円となりました。

また、当事業年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、得られた資金は95百万円（前年同期比73.7%減）となりました。これは主に、税引前当期純利益282百万円、売上債権の減少額260百万円などの資金増加要因が、仕入債務の減少額224百万円、たな卸資産の増加額141百万円などの資金減少要因を上回ったためであります。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は535百万円（前年同期比44.0%減）となりました。これは主に、投資有価証券の取得による支出1,001百万円、定期預金の預入による支出437百万円、有価証券の取得による支出400百万円などの資金減少要因が、定期預金の払戻による収入1,040百万円、有価証券の償還による収入300百万円などの資金増加要因を上回ったためであります。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、使用した資金は142百万円（前年同期比14.4%減）となりました。これは主に、配当金の支払額142百万円などによるものであります。

## 2 【販売、仕入及び生産の状況】

### (1) 販売実績

当事業年度における販売実績をセグメント別に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	前年同期比(%)
	金額(千円)	
卸売部門	39,044,722	99.3
飼料工場部門	1,472,769	112.6
食品加工場部門	442,642	117.6
冷蔵工場部門	589,692	100.5
不動産賃貸部門	109,721	98.4
合計	41,659,547	99.9

(注) 1 セグメント間の取引については、相殺消去しております。

2 最近2事業年度における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
丸鮮㈱	5,400,305	13.0	5,707,770	13.7

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 商品仕入実績

当事業年度における商品仕入実績をセグメント別に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	前年同期比(%)
	金額(千円)	
卸売部門	37,352,800	99.7

(注) 1 セグメント間の取引については、相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 生産実績

当事業年度における生産実績をセグメント別に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	前年同期比(%)
	金額(千円)	
飼料工場部門	1,369,611	107.6
食品加工場部門	437,654	111.8
冷蔵工場部門	533,455	94.2
合計	2,340,721	104.9

- (注) 1 セグメント間の取引については、相殺消去しております。  
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 受注状況

当社は、ごく少数の特殊製品について受注生産を行うほかは、すべて見込生産であります。

### 3 【対処すべき課題】

水産物卸売業界におきましては、資源管理の強化による水産物供給量の減少や海外における水産物需要の増大などの影響によって集荷面で難しい対応が求められる一方、実質所得が伸び悩むなか、食料品や日用品の値上りから消費者の生活防衛意識が高まり、慎重な購買行動が継続し、販売競争はますます激しさを増すものと思われま

す。このような経営環境のもとで、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上のための諸課題に取り組めます。

#### (1) 収益力の向上

主力事業の卸売部門は、集荷力の拡充のための対策を地域、魚種、荷主別に構築し、実行してまいります。また、外部環境の変化に対応し、消費者ニーズを的確に捉え、生産者と仲卸業者などとの繋がりを深め、情報発信力や企画提案力を充実させるなど、販売体制の強化に取り組んでまいります。

その他の事業部門は、販路の拡充、工場生産性の向上、商品開発力の充実、品質管理の徹底などにより、事業の強化と収益の確保を図ってまいります。

#### (2) 企業体質の強化

管理面では、法令遵守などコンプライアンス体制の整備、充実を図り、環境の変化に対応した組織、業務の改革を進め、予算、債権、在庫などについて効果的な管理システムを構築し、業務の見直しによる経費削減に取り組み、経営効率化のための情報システム投資や人材育成の教育投資を継続的に実施してまいります。

#### (3) 安全、安心で良質な商品の提供

食品表示や異物混入などの問題に消費者の関心が高まるなかで、食品の安全性と品質管理の重要性を従来にも増して認識し、安全安心委員会を中心とした監視体制を充実させ、卸売市場としての公共的使命を担う企業として、信頼性の確保と向上に努めてまいります。

### 4 【事業等のリスク】

当社の経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

#### (1) 法的規制について

当社の主要事業であります水産物卸売業は、業務面では卸売市場法が制定され、販売地域、販売方法など様々な規制を受けております。管理面では食品衛生法及びJAS法等が適用されています。これらの法改正やこれらの法規制にかかわる事故が発生した場合は、業務面や業績等に影響を与える可能性があります。

#### (2) 外部環境等について

水産物卸売業は、天候・海流など自然条件による漁獲量の変動、漁獲規制や輸入制限、為替動向などの要因により、業績等に大きな影響を及ぼす可能性があります。

#### (3) 食品の安全性について

食品の安全・安心に対する消費者の関心が高まるなかで、食品の安全性と品質管理の重要性を従来にも増して認識し、社内に「安全・安心委員会」を設置して、品質管理や産地表示等への監視を行うとともに、社員への啓蒙活動に取り組み、安全、安心で良質な商品の提供に努めておりますが、今後、食品の品質問題が発生した場合は当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### (4) 債権管理の問題について

主要な販売先であります仲卸業者の一部に経営の合理化、効率化の遅れから経営体質の弱体化が見られます。開設者の名古屋市では、一定の財務基準を満たしていない仲卸業者に経営指導や必要な改善措置を行なうことになっています。当社においては、債権管理の強化、貸倒引当金の設定などの対応を講じてまいりますが、予測不能な事態が生じた場合には、債権回収に支障を来す可能性があります。

(5) 自然災害について

当社の事業活動は、中部圏に集中していますが、この地域において、地震、津波等の大規模な自然災害が発生した場合は、当社の事業が一時的又は中長期的に中断を余儀なくされる可能性があります。

また、他地域において、同様な自然災害により当社の取引先に甚大な被害があった場合は、当社の事業活動に大きな影響を与える可能性があります。

(6) 減損会計

当社の工場部門の収益性が著しく低下した場合には、工場部門の保有する土地、建物等について減損損失の計上が必要となることが考えられ、その場合には、当社の業績に影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

経営上の重要な契約等はありません。

6 【研究開発活動】

特記事項はありません。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

### (1) 財政状態の分析

#### (流動資産)

当事業年度末の流動資産は、9,123百万円（前事業年度末は9,704百万円）となり、前事業年度末比580百万円（6.0%）減少しました。これは、原材料及び貯蔵品が前事業年度末比110百万円、有価証券が100百万円それぞれ増加しましたが、現金及び預金が前事業年度末比585百万円、売掛金が242百万円それぞれ減少したことが主因であります。

#### (固定資産)

当事業年度末の固定資産は、5,421百万円（前事業年度末は4,982百万円）となり、前事業年度末比438百万円（8.8%）増加しました。これは、長期預金が前事業年度末比400百万円、建物（純額）が55百万円それぞれ減少しましたが、投資有価証券が前事業年度末比946百万円増加したことが主因であります。

#### (流動負債)

当事業年度末の流動負債は、1,556百万円（前事業年度末は1,818百万円）となり、前事業年度末比262百万円（14.4%）減少しました。これは、買掛金が前事業年度末比202百万円、未払金が29百万円、受託販売未払金が21百万円それぞれ減少したことが主因であります。

#### (固定負債)

当事業年度末の固定負債は、546百万円（前事業年度末は561百万円）となり、前事業年度末比15百万円（2.7%）減少しました。これは、退職給付引当金が前事業年度末比26百万円減少したことが主因であります。

#### (純資産)

当事業年度末の純資産は、12,441百万円（前事業年度末は12,307百万円）となり、前事業年度末比134百万円（1.1%）増加しました。この内、株主資本が前事業年度末比30百万円増加しました。これは、繰越利益剰余金が前事業年度末比31百万円増加したことが主因であります。また、その他有価証券評価差額金が、株価の回復により前事業年度末比103百万円増加しました。

当事業年度末の自己資本比率は、85.5%（前事業年度末83.8%）となりました。

### (2) 経営成績の分析

#### (売上高)

売上高は、41,659百万円で、33百万円（前年同期比0.1%）減収となりました。これは、卸売部門において、鮮魚、冷凍魚などが魚価高で増収となったものの、塩干魚の取扱数量が減少したことが主因であります。

#### (売上総利益)

売上総利益は、1,939百万円で、59百万円（前年同期比3.2%）増益となりました。また、売上総利益率は4.7%となり、冷蔵工場部門などを主因として前事業年度に比べ0.1ポイント増加しております。

#### (営業利益)

営業利益は、183百万円で、51百万円（前年同期比38.8%）増益となりました。これは、売上総利益率の改善が主因であります。

#### (経常利益)

経常利益は、300百万円で、39百万円（前年同期比15.1%）増益となりました。これは、営業外収益が減少したものの売上総利益の増益が主因であります。

(当期純利益)

当期純利益は、173百万円で、73百万円(前年同期比73.8%)増益となりました。これは、前事業年度は、減損損失、投資有価証券評価損の発生などにより、特別損失を55百万円計上したことが主因であります。

(3) キャッシュ・フローの分析について

「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」の記載内容と同様であります。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当事業年度の設備投資については、本社の会計情報システムのソフトウェア費用を主として、総額で44百万円（無形固定資産を含む）の投資を実施いたしました。セグメント別内訳は、本社部門28百万円、冷蔵工場部門16百万円であります。

なお、当事業年度における重要な設備の除却、売却等はありません。

#### 2 【主要な設備の状況】

平成28年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						合計	従業員数 (人)
			建物	構築物	機械及び 装置	車両 運搬具	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)		
本社 (名古屋市熱田区)	卸売部門 全社(共通)	水産物卸売及び 管理業務施設	27,352	-	2,045	0	10,506	- (-)	39,904	111
飼料工場 (愛知県大府市)	飼料工場 部門	飼料の製造設備	28,193	0	3,494	25	65	204,828 (6,052)	236,608	9
食品加工場 (名古屋市南区)	食品加工場 部門	水産加工品の 製造設備	0	1,109	7,340	-	1,543	267,000 (2,926)	276,994	7
市場冷蔵工場 (名古屋市熱田区)	冷蔵工場 部門	冷蔵倉庫	214,194	252	7,700	4,469	89	- (-)	226,705	18
日比野冷蔵工場 (名古屋市熱田区)	同上	同上	31,015	0	6,101	4,848	152	146,128 (2,138)	188,246	7
マンション (名古屋市熱田区)	不動産賃貸 部門	賃貸マンション	539,741	1,265	-	-	-	21,470 (1,215)	562,476	0
事務所 (名古屋市熱田区)	同上	賃貸事務所	59,854	247	-	-	-	36,359 (716)	96,461	0
社員寮 (名古屋市熱田区)	-	従業員居住施設	34,234	12	-	-	411	2,625 (309)	37,283	0
福岡出張所 (福岡市中央区)	卸売部門	駐在事務所	3,356	-	-	-	-	5,340 (17)	8,696	1

(注) 1 市場冷蔵工場の土地の賃借面積は1,880㎡であります。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### 3 【設備の新設、除却等の計画】

##### (1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

##### (2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	66,190,000
計	66,190,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成28年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年6月29日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	19,269,000	19,269,000	名古屋証券取引所 市場第二部	(注)
計	19,269,000	19,269,000	-	-

(注) 権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は1,000株であります。

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年3月31日 (注)	1,300,000	19,969,000	-	1,450,000	-	1,045,772
平成26年3月31日 (注)	700,000	19,269,000	-	1,450,000	-	1,045,772

(注) 自己株式の消却による減少であります。

(6) 【所有者別状況】

平成28年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数1,000株）							単元未満株式の状況（株）	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数（人）	-	11	4	28	4	2	674	723	-
所有株式数（単元）	-	4,374	9	5,659	159	102	8,885	19,188	81,000
所有株式数の割合（％）	-	22.8	0.0	29.5	0.8	0.5	46.3	100	-

（注） 自己株式1,454,219株は、「個人その他」欄に1,454単元、「単元未満株式の状況」欄に219株含まれておりません。

(7) 【大株主の状況】

平成28年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
日本水産(株)	東京都港区西新橋一丁目3-1	2,395	12.4
(株)みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行(株))	東京都千代田区大手町一丁目5-5 (東京都中央区晴海一丁目8-12)	884	4.5
(株)りそな銀行	大阪市中央区備後町二丁目2-1	831	4.3
(株)極洋	東京都港区赤坂三丁目3-5	801	4.1
マルハニチロ(株)	東京都江東区豊洲三丁目2-20	801	4.1
(株)愛知銀行	名古屋市中区栄三丁目14-12	785	4.0
(株)名古屋銀行	名古屋市中区錦三丁目19-17	631	3.2
服部貴男	名古屋市中川区	578	2.9
中央魚類(株)	東京都中央区築地五丁目2-1	464	2.4
(株)北陸銀行	富山市堤町通り一丁目2-26	316	1.6
計	-	8,488	44.0

（注） 上記のほか、当社所有の自己株式1,454千株（7.5％）があります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,454,000	-	単元株式数1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 17,734,000	17,734	同上
単元未満株式	普通株式 81,000	-	-
発行済株式総数	19,269,000	-	-
総株主の議決権	-	17,734	-

【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
中部水産(株)	名古屋市熱田区川並町 2番22号	1,454,000	-	1,454,000	7.5
計	-	1,454,000	-	1,454,000	7.5

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	1,513	386,022
当期間における取得自己株式	100	24,500

(注) 当期間における取得自己株式には、平成28年6月15日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	1,454,219	-	1,454,319	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成28年6月15日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

### 3 【配当政策】

当社の利益配分につきましては、利益状況、財務体質、今後の事業展開などを総合的に勘案し、安定的かつ継続的な配当を基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度は、普通配当8円に創立70周年記念配当1円を加えた1株当たり9円（うち中間配当金4円）の配当を実施いたしました。

また、内部留保金につきましては、経営基盤の確立や競争力の強化に備えてまいります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）
平成27年11月13日 取締役会決議	71,264	4
平成28年6月29日 定時株主総会決議	89,073	5

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第69期	第70期	第71期	第72期	第73期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
最高（円）	238	350	329	270	281
最低（円）	205	203	230	242	235

（注） 最高・最低株価は、名古屋証券取引所市場第二部におけるものであります。

#### (2) 【最近6箇月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年10月	11月	12月	平成28年1月	2月	3月
最高（円）	263	257	259	257	265	265
最低（円）	254	251	251	245	235	244

（注） 最高・最低株価は、名古屋証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性11名 女性 - 名 ( 役員のうち女性の比率 - % )

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		吉川輝喜	昭和19年8月5日生	昭和38年3月 平成8年5月 平成9年6月 平成13年6月 平成17年6月 平成22年6月 平成25年6月 当社入社 塩干魚二部次長 取締役就任 塩干魚二部長 常務取締役就任 専務取締役就任 代表取締役副社長就任 業務全般、塩干魚部門管掌 代表取締役社長就任(現任)	(注)3	88
取締役 (専務執行役員)	業務全般	脇坂剛	昭和32年10月1日生	昭和55年4月 平成24年6月 平成27年6月 平成27年6月 日本水産㈱入社 同社取締役執行役員大阪支社長就任 同社取締役執行役員大阪支社長退任 当社取締役専務執行役員就任 業務全般(現任)	(注)3	-
取締役 (常務執行役員)	鮮魚部門担当 太物部長	毛利文博	昭和29年7月13日生	昭和48年3月 平成18年4月 平成19年6月 平成22年6月 平成24年6月 平成25年6月 平成27年6月 平成28年6月 当社入社 大衆魚部長 取締役就任 大衆魚部長 取締役 大衆魚部長兼太物部長 常務取締役就任 大衆魚部長兼 太物部長 常務取締役 大衆魚部、近海魚部担 当、太物部長 取締役常務執行役員就任 大衆魚 部、近海魚部担当、太物部長 取締役常務執行役員 鮮魚部門担 当、太物部長(現任)	(注)3	26
取締役 (常務執行役員)	管理部門 経営戦略室 内部統制担当 総務部長 飼料工場管掌	鈴木祥司	昭和29年3月25日生	昭和52年4月 平成19年5月 平成21年6月 平成26年6月 平成27年6月 平成28年6月 当社入社 経理部長 取締役就任 経理部長 常務取締役就任 管理部門、内部統制担当、総務部 長、飼料工場管掌 取締役常務執行役員就任 管理部 門、内部統制担当、総務部長、飼料 工場管掌 取締役常務執行役員 管理部門、経 営戦略室、内部統制担当、総務部 長、飼料工場管掌(現任)	(注)3	30
取締役 (執行役員)	広報渉外担当	神谷友成	昭和32年3月15日生	昭和54年4月 平成20年4月 平成22年6月 平成27年6月 平成28年6月 当社入社 販売促進部長 取締役就任 販売促進部長、 食品加工場担当 取締役執行役員就任 販売促進部 長、食品加工場担当 取締役執行役員 広報渉外担当(現 任)	(注)3	24
取締役 (執行役員)	冷凍魚・塩干魚 部門担当 冷凍魚部長 塩干魚二部長 食品加工場・ 冷蔵工場管掌	岡誠	昭和34年5月28日生	昭和58年4月 平成26年6月 平成27年6月 平成28年6月 当社入社 冷凍魚部長 執行役員兼冷凍魚部長 取締役執行役員就任 冷凍魚・塩干 魚部門担当、冷凍魚部長、塩干魚二 部長、食品加工場・冷蔵工場管掌 (現任)	(注)4	1
取締役		杉本達哉	昭和34年12月13日生	平成4年1月 平成6年4月 平成16年6月 平成18年4月 平成21年4月 平成27年6月 杉本食肉産業㈱入社 同社常務取締役就任 当社監査役就任 杉本食肉産業㈱取締役副社長就任 同社取締役社長就任(現任) 当社取締役就任(現任)	(注)3	125

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		斉藤善雄	昭和27年11月22日生	昭和46年3月 平成19年5月 平成19年6月	当社入社 冷蔵工場部長 常勤監査役就任(現任)	(注)5	49
常勤監査役		小倉浩司	昭和37年5月30日生	昭和60年4月 平成19年5月 平成27年6月	当社入社 塩干魚二部長 常勤監査役就任(現任)	(注)5	48
監査役		的埜明世	昭和28年11月9日生	昭和52年4月 平成19年6月 平成21年6月 平成23年6月 平成24年6月	日本水産㈱入社 同社取締役就任 同社執行役員就任 当社監査役就任(現任) 日本水産㈱取締役常務執行役員 就任(現任)	(注)5	-
監査役		成瀬玲	昭和52年8月20日生	平成18年10月 平成18年10月 平成26年1月 平成27年6月	弁護士登録 しるべ総合法律事務所入所 同所パートナー弁護士就任(現任) 当社監査役就任(現任)	(注)5	-
計							391

- (注) 1 取締役 杉本達哉は社外取締役であります。  
2 監査役 的埜明世及び成瀬玲は、社外監査役であります。  
3 平成27年6月26日開催の定時株主総会終結の時から2年間  
4 平成28年6月29日開催の定時株主総会終結の時から1年間  
5 平成28年6月29日開催の定時株主総会終結の時から4年間  
6 取締役による兼任を除く執行役員は以下の3名であります。

役職名	氏名
執行役員	小島一成
執行役員	山下文和
執行役員	駒水慎悟

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、企業価値の向上の観点から経営判断の迅速化と効率化を図るとともに、コーポレート・ガバナンスの充実による経営の透明性と健全性の向上が重要な経営課題と位置づけており、取締役会、監査役会を中心にその実現に努めてまいります。

取締役会は、経営の基本方針、法令で定められた事項やその他経営に関する重要事項を決定すると同時に、業務執行状況を監督する機関としております。

監査役会は、取締役の業務執行について厳正な監視を行っております。また、監査室が計画的な内部監査を実施し、業務の適性化に取り組んでおります。

コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況（有価証券報告書提出日現在で記載）

#### イ 企業統治の体制の概要及び当該企業統治の体制を採用する理由

当社の経営管理体制は、企業規模や事業内容から監査役設置会社形態が最適であると判断して、取締役会及び監査役会を中心として構築しております。

取締役会は、迅速かつ的確な経営判断がされるよう取締役7名で構成しており、月1回程度開催の取締役会において重要事項の決定並びに業務執行状況の監督を行っております。

取締役会で取締役が自らの業務の執行結果を取締役としての立場から説明し、他の取締役からの質問に対し説明義務を果たすことは、取締役会の運営上、機動的な意思決定のために有効な方法であり、経営の健全化につながると考えております。

監査役会は、独立性を有する社外監査役2名を含む、現在4名の監査役で構成され、監査役会を原則として毎月1回開催し、監査事項についての意見交換等を行っております。

また、取締役会及び社内の重要な会議には概ね出席し、取締役の職務執行を充分監視できる体制となっております。

#### ロ 内部監査及び監査役監査との相互連携

内部監査は、監査室が担当しており、社内諸規程に基づく業務処理の正確性を監査し、内部統制システムについての監視、検証を行っております。社長直轄の監査室は1名で構成しており、内部監査計画立案時において、監査役との間で意見交換を行うとともに、内部監査結果につきましても報告し、監査役監査と連携を図っております。

#### ハ 会計監査及び監査役、監査室との相互連携

会計監査は、有限責任監査法人トーマツと監査契約を締結し、第三者としての公正な立場での財務諸表の内容及び会計処理の適正性についての監査が実施され、併せて会計監査人から監査役会、取締役会に対する会計監査報告を受け、適正な会計処理の確保に努めております。

また、内部統制システムについても、監査役及び監査室との間で適時に意見交換を行っております。

なお、当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、有限責任監査法人トーマツに所属する原田誠司、服部一利の両氏であり、当該業務に係る補助者は、公認会計士7名、その他10名であります。

法律、税務につきましては、それぞれの専門家である弁護士、税理士事務所と顧問契約を締結し、定期、随時にアドバイスや指示を受けております。

#### 内部統制システムの整備に関する基本的な考え方

##### イ 取締役及び従業員の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

法令及び定款を遵守することがあらゆる企業行動の前提であることを徹底するとともに、コンプライアンス体制の整備及び問題点の把握に努め、法令及び定款への適合性を検討することにより、役職員の職務の適合性を確保する体制を構築してまいります。

##### ロ 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役の職務執行に係わる権限及び責任について、職務権限規程、職務分掌規程などの社内規程に定め、適時、適切に見直しを行い、適正かつ効率的に職務執行が行われる体制をとっております。

##### ハ 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

情報の内容に応じて、保存及び管理の責任部署を社内規程に定め、その責任部署は取締役の職務に係わる情報を適切かつ確実に記録し、法令及び社内規程に基づいて、定められた期間、厳正に保存、管理し、取締役及び監査役から閲覧要請があった場合は速やかに対応しております。

##### ニ 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

不測の事態が発生した場合は、迅速かつ適切な情報収集に努め、必要があれば、顧問弁護士など外部アドバイザーとの連携を図り、損害を最小限にとどめる体制を講じております。

この体制を組織的に強化するため、リスク管理を体系的に定めるリスク管理規程を定め、個々のリスクを組織的に継続的に監視することとするほか、個々のリスクについての管理責任者を決定し、同規程に従ったリスク管理体制を構築しております。

##### ホ 取締役及び従業員が監査役に報告をするための体制及び監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役は取締役会、その他の重要な会議に出席し、決裁書類及び関係書類を閲覧することができるようになっております。

取締役及び従業員は、重大な法令または定款違反及び不正な行為並びに当社の業務または業績に著しい影響を及ぼす恐れのある事実を知ったときには、監査役に遅滞なく報告するものとし、監査役から取締役等に対し必要に応じて報告を求めることができることになっております。

監査役は、監査室と緊密な連携を図るとともに、会計監査人とも定期的に意見及び情報の交換を行っております。

##### ヘ 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況

当社は、業務遂行にあたり、社会的良識を持った責任ある行動をとる旨の基本理念のもと、「コンプライアンス行動指針」を定め、そのなかで「反社会的な活動や勢力に対しては毅然たる態度で臨み、反社会的勢力等への利益供与は一切行わない。」ことを遵守事項に明記するとともに、コンプライアンス行動指針・コンプライアンス行動指針細則・コンプライアンス体制などを記載した冊子を役職員全員に配布し、周知徹底を行っております。

また、反社会的勢力による不当要求等があった場合には、総務部が窓口となり、顧問弁護士、警察等とも連携し、対応を行います。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は1名、社外監査役は2名であります。

社外取締役杉本達哉氏は、杉本食肉産業株式会社の代表取締役であります。当社と同社の間には特別な関係はありません。同氏は当社株式125千株を保有しておりますが、それ以外には利害関係はなく、高い独立性を有すると考え、株式会社名古屋証券取引所に独立役員として届け出ております。同氏は、企業経営に関し、豊富な経験や実績、幅広い知識と見識を有していることから、社外取締役としての職務を適切に遂行できるものと判断し、選任しております。

社外監査役的埜明世氏は、当社の主要株主である日本水産株式会社の取締役常務執行役員であります。当社と同社の間には一般的取引と同様の営業取引関係がありますが、取引金額は当事業年度21億24百万円であり、当社の売上規模に鑑みると特別の利害関係を生じさせる重要性はなく、当社は、同氏が独立性を有すると考えております。同氏は、水産業界に関する知識と会社経営全般を統括する十分な見識を有していることから、企業活動に関する豊富な経験をいかされ、社外監査役としての職務を適切に遂行できるものと判断し、選任しております。

社外監査役成瀬玲氏は、当社の法律顧問であるしるべ総合法律事務所のパートナー弁護士であります。特別な利害関係はなく、高い独立性を有すると考え、株式会社名古屋証券取引所に独立役員として届け出ております。同氏は、法律の専門家としての豊富な経験と高い見識を有していることから社外監査役としての職務を適切に遂行できるものと判断し、選任しております。

3名からは、有益な意見を得ており、当社経営監視機能の強化を図る役割を果たしております。現在の選任状況は、当社企業統括を機能させるのに十分な員数であると考えております。

当社は、社外役員の選任における独立性に関する基準または方針について具体的に規定したものはありませんが、株式会社名古屋証券取引所の企業行動規範にある独立性に関する判断基準等を参考にしております。

また、社外取締役は取締役会、社外監査役は監査役会に概ね出席し、意見交換するなど相互連携に努めております。

役員報酬の内容

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員数(人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	138	128	-	9	-	7
監査役 (社外監査役を除く。)	22	20	-	2	-	3
社外役員	8	7	-	0	-	3

ロ 提出会社の役員ごとの報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち重要なもの

該当事項はありません。

## 二 役員の報酬等の額の決定に関する方針

取締役の報酬等は、株主総会で決議いただいた総額の範囲内で、個々の取締役の職務と責任及び実績に応じて、取締役の協議によって決定することにしております。

監査役の報酬等は、株主総会で決議いただいた監査役報酬総額の範囲内で、個々の監査役の職務と責任に応じた報酬額を監査役の協議によって決定することにしております。

### 取締役の定数等に関する定款の定め

#### イ 取締役の定数

当社は、取締役の定数について、15名以内とする旨を定めております。

#### ロ 取締役の選任及び解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数の決議によって選任する旨、また、累積投票によらないものとする旨を定めております。

### 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

#### イ 自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、機動的な資本政策を遂行するため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得できる旨を定款で定めております。

#### ロ 剰余金の配当

当社は、株主総会決議に基づく剰余金の配当に加え、取締役会決議により会社法第454条第5項に定める剰余金の配当（中間配当）ができる旨を定款で定めております。

これは、中間配当制度を採用することにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

### 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 28銘柄

貸借対照表計上額の合計額 2,048百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式（非上場株式を除く）の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額 （百万円）	保有目的
日本水産(株)	1,208,000	440	営業上の取引関係開拓維持のため
(株)極洋	1,104,188	313	営業上の取引関係開拓維持のため
(株)愛知銀行	44,344	272	取引関係維持のため
マルハニチロ(株)	106,472	180	営業上の取引関係開拓維持のため
(株)名古屋銀行	246,000	98	取引関係維持のため
(株)木曽路	43,000	89	協業関係強化のため
横浜冷凍(株)	101,000	84	営業上の取引関係開拓維持のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	315,000	66	取引関係維持のため
(株)大水	259,000	53	営業上の取引関係開拓維持のため
横浜丸魚(株)	95,000	52	営業上の取引関係開拓維持のため
中央魚類(株)	182,564	50	営業上の取引関係開拓維持のため
(株)りそなホールディングス	52,374	31	取引関係維持のため
(株)ヤマナカ	42,500	29	協業関係強化のため
日水製薬(株)	19,325	27	協力関係維持のため
(株)大垣共立銀行	57,000	21	取引関係維持のため
(株)ほくほくフィナンシャルグループ	73,793	19	取引関係維持のため
井村屋グループ(株)	31,500	19	協業関係維持のため
(株)ドミー	30,000	14	協業関係強化のため
(株)ニチレイ	20,000	13	営業上の取引関係開拓維持のため
J.フロントリテイリング(株)	500	0	協業関係強化のため
ユニーグループホールディングス(株)	1,370	0	協業関係強化のため

みなし保有株式

該当事項はありません。

当事業年度  
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
日本水産(株)	1,208,000	660	営業上の取引関係開拓維持のため
(株)極洋	1,110,921	286	営業上の取引関係開拓維持のため
マルハニチロ(株)	106,472	223	営業上の取引関係開拓維持のため
(株)愛知銀行	44,344	209	取引関係維持のため
横浜冷凍(株)	101,000	107	営業上の取引関係開拓維持のため
(株)木曽路	43,000	93	協業関係強化のため
(株)名古屋銀行	246,000	91	取引関係維持のため
(株)大水	259,000	55	営業上の取引関係開拓維持のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	315,000	52	取引関係維持のため
中央魚類(株)	182,564	48	営業上の取引関係開拓維持のため
横浜丸魚(株)	95,000	39	営業上の取引関係開拓維持のため
(株)ヤマナカ	42,500	28	協業関係強化のため
日水製薬(株)	19,325	25	協力関係維持のため
(株)りそなホールディングス	52,374	21	取引関係維持のため
井村屋グループ(株)	31,500	20	協業関係維持のため
(株)大垣共立銀行	57,000	19	取引関係維持のため
(株)ニチレイ	20,000	18	営業上の取引関係開拓維持のため
(株)ドミー	30,000	14	協業関係強化のため
(株)ほくほくフィナンシャルグループ	73,793	10	取引関係維持のため
ユニーグループホールディングス(株)	1,370	1	協業関係強化のため
J.フロントリテイリング(株)	500	0	協業関係強化のため

みなし保有株式

該当事項はありません。

八 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
16	-	19	0

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前事業年度)

該当事項はありません。

(当事業年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容としましては、コーポレートガバナンスに関するアドバイザリー業務であります。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、監査法人から提示された見積書等を基に前事業年度の監査時間、監査報酬から、監査品質を保つために必要な監査予定時間を勘案し、監査役会の同意を得たうえで決定しております。

## 第5 【経理の状況】

### 1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。）に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

### 3 連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表を作成していません。

### 4 財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握するため、監査法人主催の研修などに参加しており、公益財団法人財務会計基準機構へ加入して、当該機構主催の研修などにも参加しております。

## 1【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,842,971	2,257,859
受取手形	3,993	2,436
売掛金	1,959,221	1,716,865
有価証券	3,499,996	3,600,000
商品及び製品	1,013,822	1,033,579
仕掛品	40,926	51,638
原材料及び貯蔵品	291,948	402,748
前払費用	4,188	4,173
繰延税金資産	37,354	27,960
その他	22,578	35,186
貸倒引当金	12,685	8,997
流動資産合計	9,704,317	9,123,452
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,588,803	3,607,005
減価償却累計額	2,595,276	2,669,063
建物（純額）	993,526	937,941
構築物	49,984	49,984
減価償却累計額	46,188	46,857
構築物（純額）	3,796	3,127
機械及び装置	949,845	950,128
減価償却累計額	916,240	923,446
機械及び装置（純額）	33,605	26,682
車両運搬具	55,800	54,687
減価償却累計額	50,080	45,344
車両運搬具（純額）	5,719	9,343
工具、器具及び備品	122,648	116,561
減価償却累計額	106,650	103,792
工具、器具及び備品（純額）	15,998	12,769
土地	683,793	683,793
有形固定資産合計	1,736,439	1,673,657
無形固定資産		
ソフトウェア	5,462	9,264
その他	4,727	4,727
無形固定資産合計	10,189	13,991

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	2,305,190	3,251,397
関係会社株式	54,200	54,200
出資金	960	960
破産更生債権等	29,615	10,353
長期前払費用	5,500	4,661
繰延税金資産	49,108	-
長期預金	600,000	200,000
保険積立金	188,308	189,464
その他	46,214	44,903
貸倒引当金	42,768	22,341
投資その他の資産合計	3,236,330	3,733,598
固定資産合計	4,982,960	5,421,247
資産合計	14,687,277	14,544,700
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	1,364,504	1,162,026
受託販売未払金	127,061	105,523
未払金	135,523	106,342
未払費用	49,621	49,424
未払法人税等	25,280	51,495
前受金	6,179	2,288
預り金	8,176	8,522
賞与引当金	53,700	56,100
役員賞与引当金	12,500	13,370
その他	35,899	1,305
流動負債合計	1,818,446	1,556,398
<b>固定負債</b>		
退職給付引当金	472,392	446,315
繰延税金負債	-	14,334
その他	89,257	85,857
固定負債合計	561,649	546,507
負債合計	2,380,096	2,102,905

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,450,000	1,450,000
資本剰余金		
資本準備金	1,045,772	1,045,772
資本剰余金合計	1,045,772	1,045,772
利益剰余金		
利益準備金	362,500	362,500
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	49,596	49,263
別途積立金	9,480,000	9,480,000
繰越利益剰余金	225,506	257,066
利益剰余金合計	10,117,602	10,148,830
自己株式	591,852	592,238
株主資本合計	12,021,521	12,052,363
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	285,660	389,430
評価・換算差額等合計	285,660	389,430
純資産合計	12,307,181	12,441,794
負債純資産合計	14,687,277	14,544,700

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高		
受託品売上高	10,487,229	9,950,182
買付品売上高	28,823,530	29,094,539
その他の事業売上高	1 2,382,702	1 2,614,825
売上高合計	41,693,463	41,659,547
売上原価		
受託品売上原価	2 9,911,171	2 9,403,611
買付品売上原価		
商品期首たな卸高	1,048,910	961,279
当期商品仕入高	27,571,895	27,949,189
合計	28,620,805	28,910,469
商品期末たな卸高	3 961,279	3 998,885
差引	27,659,526	27,911,583
その他の事業売上原価	2,243,091	2,405,246
売上原価合計	39,813,789	39,720,440
売上総利益	1,879,674	1,939,106
販売費及び一般管理費	4 1,747,638	4 1,755,842
営業利益	132,035	183,264
営業外収益		
受取利息	4,737	4,141
有価証券利息	9,892	11,596
受取配当金	31,522	39,251
業務受託料	20,944	21,829
受取手数料	35,499	34,770
受取補償金	23,313	-
その他	3,597	7,606
営業外収益合計	129,506	119,195
営業外費用		
雑損失	93	1,545
営業外費用合計	93	1,545
経常利益	261,449	300,914
特別損失		
減損損失	5 35,348	-
投資有価証券評価損	20,651	-
解約違約金	-	18,800
特別損失合計	55,999	18,800
税引前当期純利益	205,449	282,114
法人税、住民税及び事業税	73,812	77,452
法人税等調整額	31,657	30,904
法人税等合計	105,469	108,356
当期純利益	99,979	173,757

【その他の事業売上原価明細書】

イ 飼料・食品加工場部門売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)		当事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
1 当期製品製造原価					
(1) 材料費		1,413,935	85.0	1,557,824	85.7
(2) 労務費		79,787	4.8	80,525	4.4
(3) 経費		169,892	10.2	179,627	9.9
(うち減価償却費)		(13,013)	(0.8)	(6,928)	(0.4)
当期総製造費用		1,663,616	100.0	1,817,977	100.0
仕掛品期首たな卸高		41,741		40,926	
合計		1,705,358		1,858,904	
仕掛品期末たな卸高		40,926	1,664,431	51,638	1,807,265
2 製品期首たな卸高			15,090		52,542
合計			1,679,522		1,859,808
3 製品期末たな卸高			52,542		34,694
差引売上原価			1,626,979		1,825,114

(注) 原価計算の方法は、実際総合原価計算であります。

ロ 冷蔵工場部門売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)		当事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
1 電力費		70,406	12.4	63,556	11.9
2 当期商品仕入高		133,962	23.7	105,346	19.7
3 労務費		106,986	18.9	110,333	20.7
4 経費		255,045	45.0	254,218	47.7
(うち減価償却費)		(60,111)	(10.6)	(56,722)	(10.6)
合計		566,400	100.0	533,455	100.0

ハ 不動産賃貸部門売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)		当事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
1 経費		49,711	100.0	46,676	100.0
(うち減価償却費)		(26,824)	(54.0)	(24,858)	(53.3)

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
				固定資産圧 縮積立金	別途積立金	繰越利益剰 余金		
当期首残高	1,450,000	1,045,772	1,045,772	362,500	48,609	9,480,000	246,447	10,137,557
会計方針の変更による累積的影響額							23,320	23,320
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,450,000	1,045,772	1,045,772	362,500	48,609	9,480,000	269,767	10,160,877
当期変動額								
剰余金の配当							143,254	143,254
固定資産圧縮積立金の取崩					1,385		1,385	-
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の増加額					2,371		2,371	-
当期純利益							99,979	99,979
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	986	-	44,261	43,275
当期末残高	1,450,000	1,045,772	1,045,772	362,500	49,596	9,480,000	225,506	10,117,602

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	568,495	12,064,834	64,935	64,935	12,129,769
会計方針の変更による累積的影響額		23,320			23,320
会計方針の変更を反映した当期首残高	568,495	12,088,154	64,935	64,935	12,153,089
当期変動額					
剰余金の配当		143,254			143,254
固定資産圧縮積立金の取崩		-			-
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の増加額		-			-
当期純利益		99,979			99,979
自己株式の取得	23,357	23,357			23,357
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			220,725	220,725	220,725
当期変動額合計	23,357	66,632	220,725	220,725	154,092
当期末残高	591,852	12,021,521	285,660	285,660	12,307,181

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		固定資産圧 縮積立金	別途積立金	繰越利益剰 余金	
当期首残高	1,450,000	1,045,772	1,045,772	362,500	49,596	9,480,000	225,506	10,117,602
当期変動額								
剰余金の配当							142,529	142,529
固定資産圧縮積立 金の取崩					1,409		1,409	-
税率変更に伴う固 定資産圧縮積立金 の増加額					1,077		1,077	-
当期純利益							173,757	173,757
自己株式の取得								
株主資本以外の項 目の当期変動額 (純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	332	-	31,560	31,228
当期末残高	1,450,000	1,045,772	1,045,772	362,500	49,263	9,480,000	257,066	10,148,830

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合 計	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	591,852	12,021,521	285,660	285,660	12,307,181
当期変動額					
剰余金の配当		142,529			142,529
固定資産圧縮積立 金の取崩		-			-
税率変更に伴う固 定資産圧縮積立金 の増加額		-			-
当期純利益		173,757			173,757
自己株式の取得	386	386			386
株主資本以外の項 目の当期変動額 (純額)			103,770	103,770	103,770
当期変動額合計	386	30,842	103,770	103,770	134,612
当期末残高	592,238	12,052,363	389,430	389,430	12,441,794

## 【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	205,449	282,114
減価償却費	122,101	102,375
減損損失	35,348	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	6,114	24,114
役員賞与引当金の増減額(は減少)	290	870
退職給付引当金の増減額(は減少)	39,984	26,077
受取利息及び受取配当金	46,152	54,989
投資有価証券評価損益(は益)	20,651	-
売上債権の増減額(は増加)	8,881	260,610
たな卸資産の増減額(は増加)	19,200	141,269
仕入債務の増減額(は減少)	164,380	224,016
未払金の増減額(は減少)	27,374	37,147
未収消費税等の増減額(は増加)	-	10,634
未払消費税等の増減額(は減少)	35,080	35,080
長期未払金の増減額(は減少)	30,870	-
その他	1,424	6,084
小計	460,897	98,726
利息及び配当金の受取額	48,506	54,925
法人税等の支払額	146,923	57,969
営業活動によるキャッシュ・フロー	362,480	95,682
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	640,700	437,700
定期預金の払戻による収入	41,700	1,040,700
有形固定資産の取得による支出	32,506	32,176
無形固定資産の取得による支出	2,247	4,798
有価証券の取得による支出	201,119	400,000
有価証券の償還による収入	100,000	300,000
投資有価証券の取得による支出	201,870	1,001,878
その他	19,999	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	956,741	535,852
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	23,436	386
配当金の支払額	142,991	142,042
財務活動によるキャッシュ・フロー	166,428	142,428
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	760,689	582,598
現金及び現金同等物の期首残高	6,162,258	5,401,569
現金及び現金同等物の期末残高	5,401,569	4,818,970

## 【注記事項】

### (重要な会計方針)

#### 1 有価証券の評価基準及び評価方法

##### (1) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)を採用しております。

##### (2) 関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

##### (3) その他有価証券

###### 時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

###### 時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

#### 2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

##### (1) 商品及び原材料

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

##### (2) 製品及び仕掛品

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

#### 3 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産(リース資産を除く)

平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法、それ以外の有形固定資産については定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、建物10~47年、機械及び装置10~12年であります。

##### (2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

#### 4 引当金の計上基準

##### (1) 貸倒引当金

金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

##### (2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、当事業年度に対応する支給見込額を計上しております。

##### (3) 役員賞与引当金

役員賞与の支給に備えるため、当事業年度における支給見込額を計上しております。

##### (4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産残高に基づき計上しております。

5 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理の方法

消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。

(損益計算書関係)

1 その他の事業売上高の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
飼料工場部門	1,308,153千円	1,472,769千円
食品加工工場部門	376,477	442,642
冷蔵工場部門	586,622	589,692
不動産賃貸部門	111,449	109,721
計	2,382,702	2,614,825

2 受託品売上原価は、受託品売上高より名古屋市中央卸売市場業務条例による卸売手数料を控除したものであります。

3 期末たな卸資産を、収益性の低下による簿価切下後の金額で計上したことにより売上原価に含まれるたな卸資産評価損は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
	2,921千円	592千円

4 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度5%、当事業年度5%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度95%、当事業年度95%であります。  
販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
役員報酬	152,924千円	156,662千円
給料及び手当	680,884	671,667
賞与引当金繰入額	45,904	47,201
役員賞与引当金繰入額	12,500	13,370
退職給付費用	29,544	39,546
福利厚生費	153,554	153,191
施設使用料	156,984	157,614
完納奨励金	136,850	138,885
貸倒引当金繰入額	1,340	8,830

(注) 1 施設使用料は、名古屋市中央卸売市場業務条例に基づき、中央卸売市場の使用に対して支払われる使用料であります。

(注) 2 完納奨励金は、仲卸業者に対する販売代金のうち、契約期日までの完納額に対する交付金等であります。

## 5 減損損失

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

用途	場所	種類	減損損失
食品加工場	愛知県名古屋市	建物	27,947千円
食品加工場	愛知県名古屋市	機械及び装置	7,400千円

(経緯)

食品加工場について収益性の悪化により建物等の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(35,348千円)として特別損失に計上しております。

(グルーピングの方法)

当社は、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出し、継続的に収支の把握を行っている最小の管理会計上の事業区分を用いて資産のグルーピングを行い、貸貸用資産及び遊休資産については個々にグルーピングしております。

(回収可能価額の算定方法)

回収可能価額は正味売却価額により測定しており、路線価をもとに評価しております。

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	19,269,000	-	-	19,269,000
合計	19,269,000	-	-	19,269,000
自己株式				
普通株式(注)	1,361,823	90,883	-	1,452,706
合計	1,361,823	90,883	-	1,452,706

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加90,883株は、取締役会決議による自己株式立会外買付取引による増加90,000株、単元未満株式の買取りによる増加883株であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	71,628	4	平成26年3月31日	平成26年6月30日
平成26年11月13日 取締役会	普通株式	71,626	4	平成26年9月30日	平成26年12月8日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	71,265	利益剰余金	4	平成27年3月31日	平成27年6月29日

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	19,269,000	-	-	19,269,000
合計	19,269,000	-	-	19,269,000
自己株式				
普通株式(注)	1,452,706	1,513	-	1,454,219
合計	1,452,706	1,513	-	1,454,219

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,513株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	71,265	4	平成27年3月31日	平成27年6月29日
平成27年11月13日 取締役会	普通株式	71,264	4	平成27年9月30日	平成27年12月8日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	89,073	利益剰余金	5	平成28年3月31日	平成28年6月30日

(注) 平成28年6月29日定時株主総会決議による1株当たり配当額には、創立70周年記念配当1円を含んでおります。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	2,842,971千円	2,257,859千円
有価証券勘定	3,499,996	3,600,000
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	640,700	437,700
別段預金	702	1,189
償還期間が3ヶ月を超える債券	299,996	600,000
現金及び現金同等物	5,401,569	4,818,970

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

該当事項はありません。

2 オペレーティング・リース取引(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位:千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
1年内	-	931
1年超	-	3,414
合計	-	4,345

3 オペレーティング・リース取引(貸主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位:千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
1年内	21,600	21,600
1年超	140,400	118,800
合計	162,000	140,400

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、短期的な預金等を主体に資金運用しており、また、借入金はありません。

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿って、リスク低減を図っております。また、投資有価証券は主として満期保有目的の債券及び業務上の関係を有する企業の株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券は、主に満期保有目的の債券及び取引先企業との業務等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金及び受託販売未払金は、1年以内の支払期日であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

営業債権については、与信管理規程に従い、経理部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、リスク管理委員会において、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

満期保有目的の債券については、そのほとんどが譲渡性預金であり、また、格付けの高い債券を対象としているため、信用リスクは僅少であります。

市場リスク（金利等の変動リスク）の管理

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

長期預金については、金利の変動による市場リスクは僅少であります。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

## 2 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2参照）。

前事業年度（平成27年3月31日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	2,842,971	2,842,971	-
(2) 受取手形	3,993	3,993	-
(3) 売掛金	1,959,221	1,959,221	-
(4) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	3,903,895	3,904,800	904
その他有価証券	1,880,991	1,880,991	-
(5) 破産更生債権等	29,615		
貸倒引当金( )	29,615		
	-	-	-
(6) 長期預金	600,000	599,220	779
資産計	11,191,074	11,191,199	125
(1) 買掛金	1,364,504	1,364,504	-
(2) 受託販売未払金	127,061	127,061	-
(3) 未払金	135,523	135,523	-
(4) 未払法人税等	25,280	25,280	-
(5) 預り金	8,176	8,176	-
負債計	1,660,545	1,660,545	-

( )破産更生債権等に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

当事業年度（平成28年3月31日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	2,257,859	2,257,859	-
(2) 受取手形	2,436	2,436	-
(3) 売掛金	1,716,865	1,716,865	-
(4) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	4,802,523	4,800,944	1,579
その他有価証券	2,028,573	2,028,573	-
(5) 破産更生債権等	10,353		
貸倒引当金( )	10,353		
	-	-	-
(6) 長期預金	200,000	200,053	53
資産計	11,008,259	11,006,733	1,526
(1) 買掛金	1,162,026	1,162,026	-
(2) 受託販売未払金	105,523	105,523	-
(3) 未払金	106,342	106,342	-
(4) 未払法人税等	51,495	51,495	-
(5) 預り金	8,522	8,522	-
負債計	1,433,909	1,433,909	-

( )破産更生債権等に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び(3) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 有価証券及び投資有価証券

短期間で決済される譲渡性預金の時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっており、債券は証券会社から提示された価格、株式は取引所の価格を時価としております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(5) 破産更生債権等

担保による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

(6) 長期預金

長期預金の時価は取引金融機関から提示された価格によっております。

負 債

(1) 買掛金、(2) 受託販売未払金、(3) 未払金、(4) 未払法人税等及び(5) 預り金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
その他有価証券(非上場株式)	20,300	20,300
関係会社株式	54,200	54,200
出資金	960	960

上記については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、関係会社株式及び出資金については記載を省略し、非上場株式については「(4) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

前事業年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,841,682	-	-	-
受取手形	3,993	-	-	-
売掛金	1,959,221	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
社債	300,000	-	-	-
その他	3,200,000	400,000	-	-
長期預金	-	600,000	-	-
合計	8,304,897	1,000,000	-	-

破産更生債権等については、償還予定額が見込めないため記載しておりません。

当事業年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,256,616	-	-	-
受取手形	2,436	-	-	-
売掛金	1,716,865	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
社債	-	100,000	-	-
その他	3,600,000	1,100,000	-	-
長期預金	-	200,000	-	-
合計	7,575,918	1,400,000	-	-

破産更生債権等については、償還予定額が見込めないため記載しておりません。

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券

前事業年度(平成27年3月31日)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が貸借対照表計上額を 超えるもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	199,996	200,140	143
	(3) その他	203,899	206,360	2,460
	小計	403,895	406,500	2,604
時価が貸借対照表計上額を 超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	100,000	99,520	480
	(3) その他	3,400,000	3,398,780	1,220
	小計	3,500,000	3,498,300	1,700
合計		3,903,895	3,904,800	904

当事業年度(平成28年3月31日)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が貸借対照表計上額を 超えるもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	100,000	100,680	680
	(3) その他	600,000	602,510	2,510
	小計	700,000	703,190	3,190
時価が貸借対照表計上額を 超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	4,102,523	4,097,754	4,769
	小計	4,102,523	4,097,754	4,769
合計		4,802,523	4,800,944	1,579

2 関連会社株式

関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は54,200千円、前事業年度の貸借対照表計上額は54,200千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

### 3 その他有価証券

前事業年度（平成27年3月31日）

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,368,737	900,862	467,875
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	1,368,737	900,862	467,875
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	512,253	581,410	69,156
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	512,253	581,410	69,156
合計		1,880,991	1,482,272	398,718

当事業年度（平成28年3月31日）

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,612,270	941,440	670,830
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	1,612,270	941,440	670,830
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	416,303	542,710	126,407
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	416,303	542,710	126,407
合計		2,028,573	1,484,150	544,422

#### 4 売却したその他有価証券

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

#### 5 減損処理を行った有価証券

前事業年度において、その他有価証券について20,651千円減損処理を行っております。

なお、当該有価証券の減損にあたっては、期末日の時価と取得原価を比較し、時価が取得原価の50%以上下落した場合に減損処理を行っております。また、30%以上50%未満下落した場合は、時価の推移及び発行体の財政状態等の検討により回復可能性を総合的に判断し、回復可能性が明らかな銘柄を除いて減損処理を行っております。

当事業年度において、減損処理を行った有価証券はありません。

（デリバティブ取引関係）

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型の確定給付制度として確定給付企業年金制度を、非積立型の確定給付制度として退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。

2 退職給付債務の計算方法

原則法に基づく退職給付債務の額と自己都合要支給額及び数理債務との比較指数を求め、事業年度末時点の自己都合要支給額及び直近の数理債務にそれぞれの比較指数を乗じて退職給付債務を計算する簡便法を適用し、確定給付企業年金の財政再計算の都度比較指数の見直しを行っております。

なお、原則法の割引率は0.6%を使用しております。

3 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
退職給付引当金の期首残高	548,437千円	472,392千円
会計方針の変更による累積的影響額	36,060	-
会計方針の変更を反映した期首残高	512,377	472,392
退職給付費用	33,151	46,593
退職給付の支払額	44,184	45,119
制度への拠出額	28,952	27,552
退職給付引当金の期末残高	472,392	446,315

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	388,002千円	351,657千円
年金資産	239,690	211,459
	148,312	140,197
非積立型制度の退職給付債務	324,080	306,117
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	472,392	446,315
退職給付引当金	472,392	446,315
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	472,392	446,315

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前事業年度33,151千円 当事業年度46,593千円

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

( 税効果会計関係 )

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	17,629千円	17,222千円
退職給付引当金	154,606	137,109
貸倒引当金	15,333	9,602
長期未払金	7,015	6,682
投資有価証券	25,036	23,841
減損損失	67,715	60,942
その他	16,734	8,893
繰延税金資産小計	304,071	264,295
評価性引当額	80,014	73,578
繰延税金資産合計	224,056	190,716
繰延税金負債		
投資有価証券みなし譲渡損	1,106	1,053
固定資産圧縮積立金	23,427	21,044
その他有価証券評価差額金	113,058	154,992
繰延税金負債合計	137,593	177,091
繰延税金資産の純額	86,463	13,625

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.3%	32.8%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.5	4.1
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.3	1.5
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	9.4	3.3
評価性引当額の増減	5.1	1.0
住民税均等割	0.6	1.4
その他	0.3	0.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率	51.3	38.4

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は前事業年度の計算において使用した32.06%から平成28年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.70%に、平成29年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.76%に、平成30年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.53%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は1百万円減少し、法人税等調整額が9百万円、その他有価証券評価差額金が7百万円それぞれ増加しております。

(持分法損益等)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
関連会社に対する投資の金額	54,200千円	54,200千円
持分法を適用した場合の投資の金額	270,381	280,418
持分法を適用した場合の投資利益の金額	8,286	17,083

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

当社は、愛知県名古屋市において、賃貸用マンション(土地を含む。)及び賃貸事務所(土地を含む。)を有しております。前事業年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は60,458千円(賃貸収益はその他の事業売上高に、賃貸費用はその他の事業売上原価に計上)であります。当事業年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は62,105千円(賃貸収益はその他の事業売上高に、賃貸費用はその他の事業売上原価に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
貸借対照表計上額		
期首残高	710,493	683,739
期中増減額	26,754	24,802
期末残高	683,739	658,937
期末時価	1,139,082	1,156,946

- (注) 1. 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。  
2. 期中増減額のうち、前事業年度の減少額は減価償却費(26,754千円)であり、当事業年度の減少額は減価償却費(24,802千円)であります。  
3. 期末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による調査報告書に基づく金額、その他の物件については割引キャッシュ・フロー(DCF)法に基づいて自社で算定した金額であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、水産物卸売業を主要事業とし、附帯事業として、飼料製造販売業、食品加工販売業、冷蔵倉庫業及び不動産賃貸業を営んでおります。

従って、当社は、主要事業を行う卸売部門、附帯事業を行う飼料工場部門、食品加工部門、冷蔵工場部門及び不動産賃貸部門を報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注) 1、2	財務諸表 計上額 (注)3
	卸売部門	飼料工場 部門	食品加工場 部門	冷蔵工場 部門	不動産賃貸 部門			
売上高								
外部顧客への売上高	39,310,760	1,308,153	376,477	586,622	111,449	41,693,463	-	41,693,463
セグメント間の内部売上高又は振替高	46,915	-	13,121	117,517	-	177,554	177,554	-
計	39,357,675	1,308,153	389,599	704,139	111,449	41,871,017	177,554	41,693,463
セグメント利益又は損失 ( )	408,356	60,670	41,887	68,258	61,738	557,137	425,101	132,035
セグメント資産	3,479,089	679,372	393,552	524,542	686,009	5,762,566	8,924,711	14,687,277
その他の項目								
減価償却費	17,700	3,868	9,145	60,111	26,824	117,649	4,452	122,101
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	-	1,800	3,916	9,995	-	15,711	803	16,514

- (注) 1 セグメント利益又は損失の調整額 425,101千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- 2 セグメント資産の調整額8,924,711千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に報告セグメントに帰属しない定期預金、有価証券等であります。
- 3 セグメント利益又は損失は、財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					合計	調整額 (注) 1、2	財務諸表 計上額 (注)3
	卸売部門	飼料工場 部門	食品加工場 部門	冷蔵工場 部門	不動産賃貸 部門			
売上高								
外部顧客への売上高	39,044,722	1,472,769	442,642	589,692	109,721	41,659,547	-	41,659,547
セグメント間の内部売上高又は振替高	81,595	-	14,556	116,247	-	212,399	212,399	-
計	39,126,317	1,472,769	457,199	705,939	109,721	41,871,947	212,399	41,659,547
セグメント利益又は損失 ( )	410,523	73,908	29,587	76,583	63,044	594,471	411,207	183,264
セグメント資産	3,248,605	727,693	456,710	485,066	661,070	5,579,146	8,965,553	14,544,700
その他の項目								
減価償却費	10,180	3,418	3,509	56,722	24,858	98,689	3,685	102,375
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	12,750	-	-	16,230	-	28,980	15,961	44,941

- (注) 1 セグメント利益又は損失の調整額 411,207千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- 2 セグメント資産の調整額8,965,553千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に報告セグメントに帰属しない定期預金、有価証券等であります。
- 3 セグメント利益又は損失は、財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前事業年度（自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	卸売部門	飼料工場 部門	食品加工場 部門	冷蔵工場 部門	不動産賃貸 部門	合計
外部顧客への売上高	39,310,760	1,308,153	376,477	586,622	111,449	41,693,463

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

当社の外部顧客への売上高はすべて本邦における売上のみであるため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
丸鮮㈱	5,400,305	卸売部門

当事業年度（自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	卸売部門	飼料工場 部門	食品加工場 部門	冷蔵工場 部門	不動産賃貸 部門	合計
外部顧客への売上高	39,044,722	1,472,769	442,642	589,692	109,721	41,659,547

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

当社の外部顧客への売上高はすべて本邦における売上のみであるため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
丸鮮㈱	5,707,770	卸売部門

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	卸売部門	飼料工場 部門	食品加工場 部門	冷蔵工場 部門	不動産賃貸 部門	全社・消去	合計
減損損失	-	-	35,348	-	-	-	35,348

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

( 1 株当たり情報 )

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1 株当たり純資産額	690円78銭	698円40銭
1 株当たり当期純利益金額	5円59銭	9円75銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益金額(千円)	99,979	173,757
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	99,979	173,757
期中平均株式数(千株)	17,896	17,816

( 重要な後発事象 )

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	-	-	-	3,607,005	2,669,063	78,358	937,941
構築物	-	-	-	49,984	46,857	668	3,127
機械及び装置	-	-	-	950,128	923,446	7,317	26,682
車両運搬具	-	-	-	54,687	45,344	5,845	9,343
工具、器具及び備品	-	-	-	116,561	103,792	6,638	12,769
土地	-	-	-	683,793	-	-	683,793
有形固定資産計	-	-	-	5,462,161	3,788,503	98,828	1,673,657
無形固定資産							
ソフトウェア	-	-	-	185,269	176,004	3,546	9,264
その他	-	-	-	4,938	211	-	4,727
無形固定資産計	-	-	-	190,208	176,216	3,546	13,991
長期前払費用	6,836	2,018	2,690	6,164	1,502	166	4,661

(注) 1. 有形固定資産の増加額及び減少額がいずれも有形固定資産の総額の100分の5以下であるため、「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

2. 無形固定資産の金額が資産総額の1%以下であるため、「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	55,453	10,994	15,283	19,825	31,339
賞与引当金	53,700	56,100	53,700	-	56,100
役員賞与引当金	12,500	13,370	12,500	-	13,370

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」の金額は、洗替によるもの等であります。

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	1,243
預金	
当座預金	26,051
普通預金	691,675
定期預金	1,537,700
別段預金	1,189
小計	2,256,616
合計	2,257,859

ロ 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
東宝食品(株)	1,030
大畑食品(株)	784
小杉昆布(株)	423
(有)田中水産	198
合計	2,436

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成28年4月満期	1,652
5月満期	784
合計	2,436

八 売掛金  
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
丸鮮(株)	180,845
(株)山文	98,212
(株)貝沼商店	48,621
(株)野田彦	43,000
一色うなぎ漁業協同組合	40,668
その他	1,305,517
合計	1,716,865

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} \div \frac{(B)}{366}$
1,959,221	44,863,324	45,105,680	1,716,865	96.3	15.0

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記の当期発生高には消費税等が含まれております。

二 有価証券

種類	金額(千円)
譲渡性預金	3,400,000
債券	200,000
合計	3,600,000

ホ 商品及び製品

品名	金額(千円)
商品	
生鮮水産物	75,945
冷凍水産物	485,745
加工水産物	437,194
小計	998,885
製品	
飼料	34,694
小計	34,694
合計	1,033,579

へ 仕掛品

品名	金額(千円)
飼料仕掛品	32,939
食品加工仕掛品	18,699
合計	51,638

ト 原材料及び貯蔵品

品名	金額(千円)
原材料	
飼料材料	307,595
食品加工材料	84,789
飼料補助材料	2,785
食品加工補助材料	7,578
合計	402,748

固定資産

イ 投資有価証券

種類	金額(千円)
株式	2,048,873
債券	1,202,523
合計	3,251,397

流動負債

イ 買掛金

相手先	金額(千円)
日本水産(株)	109,232
(株)極洋	125,348
(株)ニチレイフレッシュ	41,854
(株)西川	37,037
山松水産(株)	25,905
その他	822,647
合計	1,162,026

(3) 【その他】

当事業年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当事業年度
売上高(千円)	10,004,585	20,124,643	32,453,570	41,659,547
税引前四半期(当期)純利益金額(千円)	86,239	101,270	265,738	282,114
四半期(当期)純利益金額(千円)	62,885	69,006	176,388	173,757
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	3.53	3.87	9.90	9.75

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期純損失 金額( )(円)	3.53	0.34	6.03	0.15

決算日後の状況

特記事項はありません。

重要な訴訟事件等

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	-
買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行います。ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行います。 公告掲載URL <a href="http://www.nagoya-chusui.co.jp/ir/index.html">http://www.nagoya-chusui.co.jp/ir/index.html</a>
株主に対する特典	特にありません

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有していません。

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度	自	平成26年4月1日		
(第72期)	至	平成27年3月31日	平成27年6月26日	東海財務局長に提出

#### (2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成27年6月26日 東海財務局長に提出

#### (3) 四半期報告書及び確認書

第73期	自	平成27年4月1日		
第1四半期	至	平成27年6月30日	平成27年8月10日	東海財務局長に提出

第73期	自	平成27年7月1日		
第2四半期	至	平成27年9月30日	平成27年11月13日	東海財務局長に提出

第73期	自	平成27年10月1日		
第3四半期	至	平成27年12月31日	平成28年2月10日	東海財務局長に提出

#### (4) 臨時報告書

平成27年6月29日 東海財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年 6 月29日

中部水産株式会社

取締役会 御中

### 有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 原 田 誠 司

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 服 部 一 利

#### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている中部水産株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第73期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

#### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、中部水産株式会社の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、中部水産株式会社の平成28年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、中部水産株式会社が平成28年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
  - 2 XBRLデータは監査の対象に含まれていません。